

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月27日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社
 コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日

(氏名) 近藤 龍夫
 (氏名) 若松 壮一

TEL 06-6222-5432

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,037	62.2	829		746		841	
21年3月期第1四半期	10,687		692		716		429	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	25.98	
21年3月期第1四半期	13.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	26,449	17,122	63.8	521.03
21年3月期	27,922	17,886	63.8	550.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,882百万円 21年3月期 17,827百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		5.00		2.00	7.00
22年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	9,600	53.8	1,220		1,090		1,130		34.87
通期	22,300	32.3	360		180		270		8.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	32,461,468株	21年3月期	32,461,468株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	60,130株	21年3月期	58,848株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	32,401,690株	21年3月期第1四半期	32,406,931株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月28日発表の連結業績予想は修正していません。本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降の急速な景気後退の影響を受け、企業業績の大幅悪化や内外需要の大幅減退による企業活動の低迷が続くなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

ステンレス鋼線業界におきましても、主原料であるニッケル価格の下落に歯止めがかかり落ち着いた動きとなったものの、低調な経済活動により実需の回復は遅れ、極めて厳しい経営環境にありました。

このような状況下、当社グループでは、一定の受注高での安定収益が確保できるよう、(1)顧客重視の販売活動や、(2)受注減に対応したコストの削減策 - 具体的には、雇用調整による人件費の削減、計画休転による工場部門の操業損の回避、諸経費の一層の削減などの「緊急収益改善策」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は40億37百万円と前年同期比62.2%と大幅減収となりましたが、これは、主力のステンレス鋼線部門で販売数量が前年同期比約半減したことに加え、原材料価格の低下に伴い販売価格を引き下げたこと、さらには、金属繊維部門も需要家の設備投資の先送りなどにより前年同期比で減収となったことが要因であります。損益につきましては、既述の通り「緊急収益改善策」を鋭意推進してまいりましたが、売上高の大幅落ち込みによる粗利の減少や工場操業度の悪化、さらにはニッケル価格下落に伴う棚卸資産の切り下げや収益性低下による評価損の計上などの減益要因が高んだ結果、営業損失8億29百万円、経常損失7億46百万円、四半期純損失8億41百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、264億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億72百万円減少いたしました。流動資産は137億26百万円となり、13億円減少いたしました。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少(10億50百万円)並びにたな卸資産の減少(5億10百万円)などです。固定資産は127億23百万円となり、1億72百万円減少いたしました。

当第1四半期末の負債合計は、93億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少いたしました。流動負債は44億97百万円となり、7億3百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(7億8百万円)並びに短期借入金の減少(1億80百万円)などです。固定負債は48億30百万円となり、4百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産合計は171億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は40億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2億52百万円減少し6億72百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少(14億50百万円)、たな卸資産の減少(5億96百万円)及び法人税等の支払額減少(5億64百万円)などの増加要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の減少(14億82百万円)及び仕入債務の減少(13億27百万円)などの減少要因があったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて61百万円支出が減少しました。主な要因は、利付金融債券の満期償還による収入の増加(20百万円)、有形固定資産の取得による支出の減少(22百万円)及び有形固定資産の売却による収入が増加(10百万円)したことなどです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による短期借入金の減少(1億96百万円)、一方で配当金の支払額が減少(1億5百万円)した結果、2億47百万円の支出となり、前年同期に比べて91百万円支出が増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は極めて厳しい結果となりましたが、概ね当初の予想通りに推移しており、足元の受注動向などを勘案すれば、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきまして、現時点では、平成21年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、特定子会社である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

原則法で行っていますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044	3,683
受取手形及び売掛金	3,852	4,902
商品及び製品	1,420	1,882
仕掛品	1,714	1,713
原材料及び貯蔵品	1,772	1,823
その他	921	1,021
流動資産合計	13,726	15,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,267	3,227
機械装置及び運搬具(純額)	4,502	4,143
土地	1,828	1,820
リース資産(純額)	9	9
建設仮勘定	53	127
その他(純額)	194	187
有形固定資産合計	9,856	9,516
無形固定資産	269	266
投資その他の資産	2,597	3,113
固定資産合計	12,723	12,895
資産合計	26,449	27,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653	3,361
短期借入金	713	894
未払法人税等	20	23
賞与引当金	195	390
その他	915	531
流動負債合計	4,497	5,201
固定負債		
長期借入金	1,639	1,639
退職給付引当金	3,034	2,969
役員退職慰労引当金	90	159
その他	66	66
固定負債合計	4,830	4,834
負債合計	9,327	10,035

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	6,438	7,517
自己株式	△23	△23
株主資本合計	16,860	17,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	108
土地再評価差額金	127	124
為替換算調整勘定	△322	△345
評価・換算差額等合計	21	△111
少数株主持分	239	59
純資産合計	17,122	17,886
負債純資産合計	26,449	27,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,687	4,037
売上原価	9,261	4,283
売上総利益又は売上総損失(△)	1,426	△246
販売費及び一般管理費	733	582
営業利益又は営業損失(△)	692	△829
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	10
技術指導料	11	1
助成金収入	—	83
その他	12	3
営業外収益合計	50	100
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	8	2
為替差損	—	4
その他	7	1
営業外費用合計	26	17
経常利益又は経常損失(△)	716	△746
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	—	22
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	716	△765
法人税、住民税及び事業税	158	5
法人税等調整額	128	78
法人税等合計	286	83
少数株主損失(△)	—	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	429	△841

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	716	△765
減価償却費	256	286
ゴルフ会員権評価損	—	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290	△195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	—
受取利息及び受取配当金	△26	△11
支払利息	11	9
為替差損益(△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
有形固定資産除却損	—	22
売上債権の増減額(△は増加)	△381	1,068
前受金の増減額(△は減少)	8	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38	558
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△59	29
仕入債務の増減額(△は減少)	627	△699
未払消費税等の増減額(△は減少)	66	28
その他の流動負債の増減額(△は減少)	560	364
その他	13	—
小計	1,479	682
利息及び配当金の受取額	26	11
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額	△574	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△174	△152
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△196
リース債務の返済による支出	—	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△155	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	524	320
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	3,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,189	4,085

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。